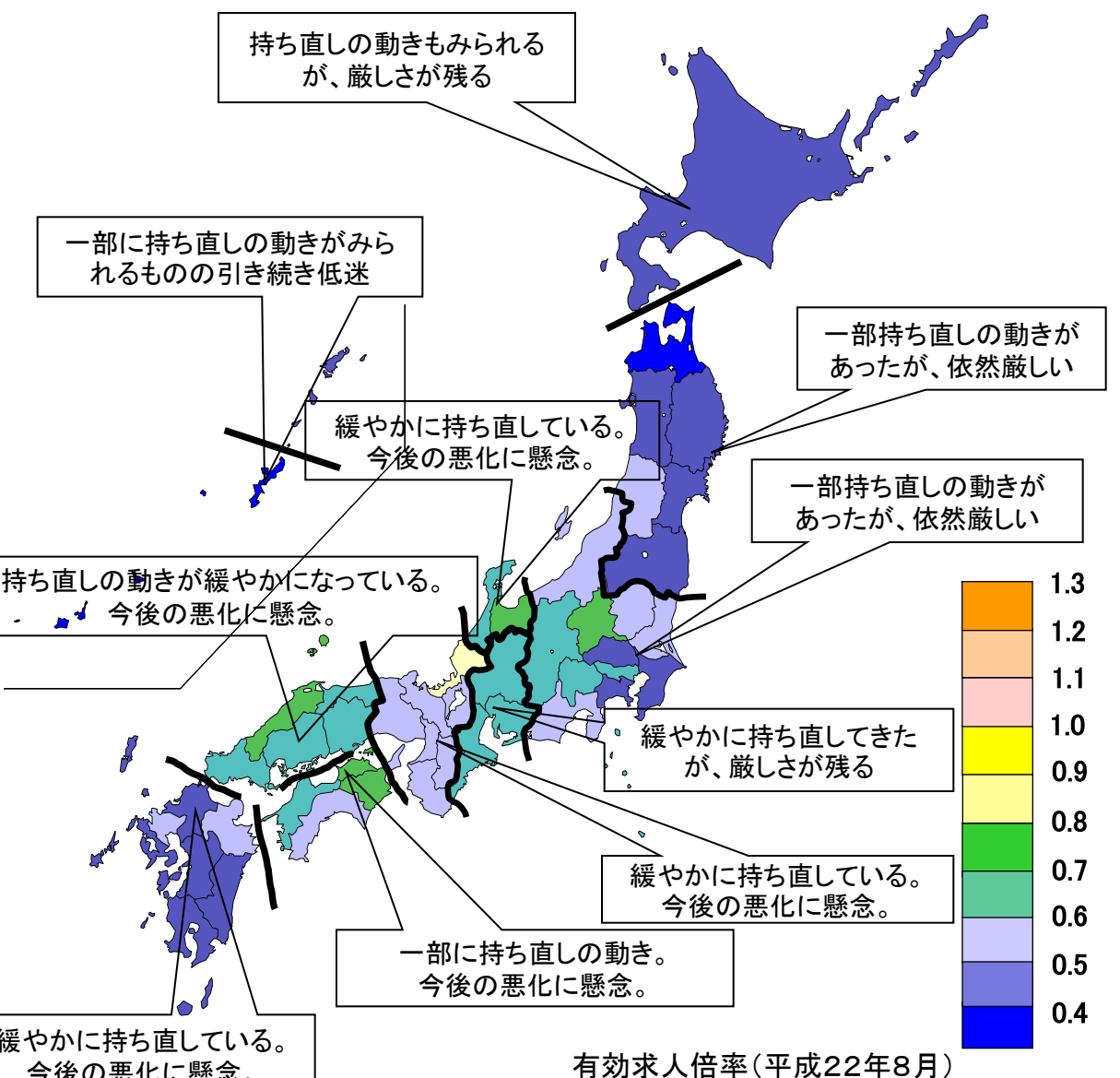


これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。
今後の悪化に対する懸念が高まっている。

	21年10月 (第29回)	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)
全国	→ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き	→ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き	↗ 厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	↗ 一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している	↘ これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に懸念。

	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)	コメント	有効求人倍率※1 全国平均 0.54 (前回:0.48)	IIP(生産)※2 全国94.8 (前回:94.8)
北海道	→ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き	↗ 厳しさが続くものの、持ち直しの動き	→ 持ち直しの動きもみられるが、厳しさが残る	個人消費の一部や設備投資に持ち直しの動きがあるものの、雇用を始めとして厳しさが残る。生産は持ち直しの動きが鈍化し横ばい。先行きについては、公共工事の減少やエコカー補助金の終了による反動減、円高の長期化による受注等への影響等から、景況悪化の懸念が強まっている。中国などアジアを中心とした外国人観光客の増加が続く中、中国語で対応できるスタッフ採用等、受け入れ態勢を強化する動きが拡大。一方、今後の中国人観光客数の動向を懸念する声も。	0.44 (0.37)	93.5 (92.1)
東北	→ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き	↗ 低迷しているものの持ち直しの動き	↘ 一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	業況は、アジア向けや自動車関連の業種など一部に持ち直しの動きがあったが、公共事業や民間設備投資が低水準なことから内需関連業種を中心に引き続き厳しい状況が続いている。業況が改善している企業であっても、先行きについては、エコカー補助金終了後の需要の落ち込みや、円高による受注の減少を懸念する声がある。	0.45 (0.39)	93.2 (95.1)
関東	→ 低迷しているものの一部に持ち直しの動き	↗ 厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がり	↘ 一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	新興国需要、経済対策により、電子部品、輸送機械等幅広い業種で回復基調であるものの、円高や政策効果剥落に対する不安の声が多い。資金需給については、資金需要が生じた企業であっても先行き不透明感から借入ではなく自己資金で賄える範囲で対応する企業も多い。そのため、貸したい金融機関との間にギャップが生じている。	0.54 (0.50)	89.9 (89.4)
中部(東海)	↗ 一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	→ 一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直してきたが、厳しさが残る	自動車関連は、補助金終了に伴う急激な変化に対して懸念が高まっている。生産平準化により急激な変化を避ける動きがあり、現状では生産は横ばい。なお、市場が急成長しているアジア、南米などへの対応を強化し、市場獲得と円高対策の両面から、海外生産能力を強化する動きが増加。有効求人倍率は微増傾向が継続するも、依然厳しい状況。	0.66 (0.58)	97.8 (98.8)
中部(北陸)	↗ 一部に持ち直しの動き	↗ 緩やかながら持ち直しの動き	↗ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	化学は医薬品を中心に堅調、繊維は自動車・医薬向けが引き続き好調で緩やかながら持ち直しの動き。エコカー補助金の終了により、自動車産業の裾野が広いことから、幅広い業種において反動減が懸念される。中国などアジアが消費地として伸びているなか、円高による輸出競争力の低下もあって、海外生産に拍車がかかるおそれ。	0.70 (0.60)	97.2 (93.6)
近畿	↗ 厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	↗ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	アジアを中心とする外需と政策効果で、電子部品・デバイス、鉄鋼、化学等を中心に引き続き持ち直しているものの、政策効果の剥落、想定を超える急激な円高など先行き悪化を懸念する声が多い。大企業では新興国の需要増等を背景に、海外売上比率を高めるとともに、アジア等を中心に海外事業展開を拡大しているが、中小企業は、人材・資金等で困難とする企業も多い。	0.54 (0.50)	94.6 (93.4)
中国	↗ 厳しさが残るものの持ち直しの動きが続いている	↗ 持ち直しの動きが続いている	↘ 持ち直しの動きが緩やかになっている。今後の悪化に懸念。	生産は、海外需要の不透明感などにより、横ばいの動き。先行きは、輸出関連業種を中心として円高が継続した場合による悪化を懸念。エコカー補助金については、効果が大きかった反面、終了後の反動が懸念される。一方、家電エコポイントの延長は期待の声が大きい。中小企業の資金繰りは、緊急保証制度等の活用により当面の不安は払拭されている。	0.66 (0.61)	94.5 (95.4)
四国	→ 一部に持ち直しの動き	→ 一部に持ち直しの動き	→ 一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念。	生産は電子部品・デバイスが好調、非鉄金属等が堅調に推移するも、全体としては横ばい。設備投資は製造業の一部で持ち直しの動き、雇用は低水準ながら緩やかな持ち直しの動き。円高は、製造業の約5割の企業で収益悪化等の影響があり、早急な円高対策の要望あり。引き続き中国へ輸出増を見込む企業がある一方で、海外生産への移管を進める企業もあり。	0.65 (0.59)	95.0 (96.0)
九州	↗ 緩やかながら持ち直しの動き	↗ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念。	建設等の国内需要関連が低調な中、アジア需要等を背景に、主力の自動車・半導体関連をはじめ、化学や鉄鋼など多くの業種が堅調に推移。ただし、円高の進行等による企業業績の悪化、経済対策終了の反動による消費マインドの低下等の懸念から、先行きに対しては不透明感が増している。円高傾向及び国内市場縮小への懸念により、地域企業の中にも海外事業展開の拡大・検討を加速する動きも見られる。	0.47 (0.45)	101.2 (99.4)
沖縄	→ 低迷している	↗ 一部に下げ止まりがあるものの引き続き低迷	↗ 一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	入域観光客数は、2月以降7ヶ月連続で前年を上回った。低価格での集客のためホテルの売り上げは前年割れが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。円高の影響について、製造業では輸出の割合が少ない等から問題ないとする企業が多い中、旅行業では、円高の長期化による観光客の海外観光地へのシフトを懸念。	0.31 (0.31)	97.1 (106.9)



※1 月間有効求人倍率 8月(季節調整値)資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
()内は前回調査時点(4月有効求人倍率)
※2 鉱工業生産指数 7月確報(平成17年=100:季節調整値)資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
()内は前回調査時点(3月確報) なお、沖縄については、3月、7月ともに速報値。